

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働く環境づくり
具体的な施策（大分類）	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的な施策	59 企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	管理的職業従事者に占める女性の割合	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		—	—	—	5.7% (H22)	7.6%	—	9.8%
評価指標動向の説明	・本県は、ものづくり産業のウエイトが比較的高いことなどを反映して、民間事業所も含め管理職に就く女性の割合は、全国的にも比較的低い状況にある。（H27:7.6%／全国44位（全国平均9.7%））							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・本県の女性が管理職に就く割合は比較的低い状況にある。今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。							
KPI名／実績	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		—	—	—	11.8% (H22)	13.6%	—	14.1%
評価指標動向の説明	・本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は、11.8%（全国3位）と、全国的に高い状況にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、また10年前からの伸び率（2.5ポイント）を考慮し、達成可能とした。							
KPI名／実績	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		141事業所	148事業所	157事業所	167事業所	192事業所	201事業所	230事業所
評価指標動向の説明	・H28は201事業所となり、5年間で60事業所増（年平均12事業所増）となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・女性活躍推進法（H28.4完全施行）や「働き方改革実行計画」（H29.3.28働き方改革実現会議決定）において、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。	・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」を設置（H29.6）し、経済団体、労働団体、有識者、行政等が一体となって働き方改革推進に向けた取組みを推進している。 ・また、「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」に「女性の活躍推進委員会」（H29.7）を設置し、女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県女性の活躍推進連携協議会の開催	H28予算	・協議会（H28.8.26）及び幹事会（H29.2.27）を開催し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進
輝めく女性ネットワーク事業	H28予算	・リーダーをめざす女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種の枠を超えたネットワークを構築（H28塾生：問題解決実践コース26名、スキルアップコース42名）
女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業	H28予算	・女性の登用や能力開発など女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を顕彰（H19～H28.27事業所）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・女性の活躍推進に積極的な企業の顕彰「女性が輝く元気企業とやま賞」(H19～H28：計27事業所)や、企業トップや役員クラスへの男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱(H28：201事業所)、企業等で働く女性の自己研鑽とネットワーク構築を目指す「輝めく女性リーダー塾」(H28：68名)などにより、企業における女性の活躍推進に向けた取組みを進めている。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況については、義務付け（従業員301人以上）企業については、100%となっているが、努力義務（従業員300人以下）企業では1.8%（H29.3末）となっているなど取組みが進んでいない状況にある。
今後の施策の方向性	・企業における女性活躍を推進する男女共同参画チーフ・オフィサー制度や企業の顕彰、リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援等を図るとともに、「女性の活躍推進委員会」の開催等により、企業や経済団体、関係機関と連携しながら女性が活躍できる環境づくりを推進していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・企業等における女性の活躍を一層推進するため、従業員300人以下の企業に対して女性活躍・働き方改革推進員（社労士）を派遣し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を働きかけるなど、企業、経済団体や関係機関と連携しながら、女性の活躍推進に取り組んでいく。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働く環境づくり
具体的の施策（大分類）	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的の施策	60 男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目標 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		84分	—	—	84分 (H23)	—	65分	158分
評価指標動向の説明	・6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間は、65分と、全国平均（83分）を下回っている（全国40位）。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要があるため、要努力とした。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目標 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目標 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・女性活躍推進法（H28.4完全施行）や「働き方改革実行計画」（H29.3.28働き方改革実現会議決定）において、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。	・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」を設置（H29.6）し、経済団体、労働団体、有識者、行政等が一体となって働き方改革推進に向けた取組みを推進している。 ・また、「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」に「女性の活躍推進委員会」（H29.7）を設置し、仕事と家庭の両立支援など女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県男女共同参画推進員設置事業	H28予算	・県内全市町村に男女共同参画推進員を設置し、地域における男女共同参画の啓発・普及活動を実施（H28:560名）
富山県女性の活躍推進連携協議会の開催	H28予算	・協議会（H28.8.26）及び幹事会（H29.2.27）を開催し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進
男性の働き方改革プロジェクト事業	H28予算	・男性の働き方改革セミナーとして、企業や大学への出前講座を実施し、男性が家事・育児を担う意義やイクメン、カジダン、イクボスに対する理解を醸成（企業3社、大学2校、計490名参加） ・男性の働き方改革推進相談会を開催し、具体的な取組みの提案、助言等を実施（参加：12事業所） ・県のウェブサイトにて、企業トップによる「イクボス宣言」やイクメン・カジダン情報を紹介

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の働き方改革セミナーや男性の働き方改革推進相談会の実施などにより、男性の家事・育児参画の促進と働き方の見直しの意識啓発を図っている。 		
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家事及び育児の約8割は妻が主に担っている（男女共同参画社会に関する意識調査(H27)）ことや長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行が依然として根付いているなどの課題がある。 ・本県男性の育児休業の取得率は近年伸びており、H27から全国平均を上回っているものの依然として女性に比べると低い。(H27: 男性3.8% (全国2.65%) 女性94.9% (全国81.5%))、H28: 男性5.8% (全国3.16%) 、女性96.4% (全国81.8%)) 		
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・イクボス企業同盟とやまの設立などにより、県内企業トップの意識改革・働き方の見直しを図るとともに、企業・経済団体・関係機関等と連携しながら、男性の主体的な家事・育児参画を促進していく。 		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の主体的な家事・育児参画の一層の促進を図るため、イクボス企業同盟とやまの実効性ある取組みや、女性のキャリアデザイン応援事業、中小企業への働き方改革アドバイザーの派遣を通じ、男女ともに仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりを推進していく。 		
------	---	--	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働く環境づくり
具体的な施策（大分類）	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的な施策	61 県・企業等における政策・方針決定過程への女性の参画の推進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	審議会等における女性委員の割合	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		38.5%	38.4%	38.6%	37.4%	37.3%	37.3%	40%以上
評価指標動向の説明	・審議会等における女性委員の割合は、近年横ばい傾向にあるが、全国値(H28:37.1%)を上回っている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、さらに幅広い分野において、女性委員の選任を進める必要があり、要努力とした。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、H15に「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する」という目標を掲げ、女性の参画拡大に関する取組みを進めている。 ・国第4次男女共同参画基本計画(H27.12策定)において、国の審議会等委員に占める女性の割合は40%以上60%以下(H32)を目指している。	・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」に「女性の活躍推進委員会」(H29.7)を設置し、事業者・団体等における女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県女性の活躍推進連携協議会の開催	H28予算	・協議会(H28.8.26)及び幹事会(H29.2.27)を開催し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進
男女共同参画チーフ・オフィサー連携等強化事業	H28予算	・男女共同参画チーフ・オフィサー同士で、女性活躍推進の取組みについて情報交換するとともに、チーフ・オフィサー相互の連携を強化（参加：30名）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・県の審議会等における女性委員の割合については、改選時等に少子化対策・県民活躍課への事前協議を徹底するなど、目標値（40%以上）の達成に向けて取組みを進めている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・高度な専門性を有する審議会等では、専門的知識を有する女性の登用を一層進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・県の審議会等における女性委員の参画促進については、要綱の見直し等新たな方針を定めて取組みを進めており、企業、経済団体、関係団体等に対しても女性の積極的な活躍推進について、働きかけを進めていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・H30.3改定の富山県民男女共同参画計画（第4次）を踏まえ、企業、経済団体、関係団体等に対しても女性の積極的な活躍推進について、働きかけを進めていく。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働く環境づくり
具体的な施策（大分類）	女性の再就職支援
具体的な施策	62 女性が安心して働く職場環境づくりや女性の再就職支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	30歳から34歳の女性の就業率	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	-	74.1% (H22)	79.0%	-	74.1%以上
評価指標動向の説明	・H27国勢調査における30歳から34歳の女性の就業率は79.0%となり、H22(74.1%)から約5ポイント上昇した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	「子育て支援・少子化対策条例」に基づく一般事業主行動計画策定の義務づけ（H23.4～：従業員数51人～100人の企業、H29.4～：従業員30人以上の企業）や「仕事と子育て両立支援推進員」による企業訪問、企業子宝率の調査・活用など仕事と子育てを両立できる職場環境づくりの促進等の取組みにより、目標値を超えていることから、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・女性活躍推進法(H28.4完全施行)や「働き方改革実行計画」(H29.3.28働き方改革実現会議決定)において、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。	・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」に「女性の活躍推進委員会」(H29.7)を設置し、仕事と家庭の両立支援など、女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業	H28予算	仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、両立支援推進員による企業訪問を実施(H28:699件実施)
子宝モデル企業普及促進事業	H28予算	県内企業の子育てのしやすさを分析するため「企業子宝率」の調査を実施した。また、調査の結果、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや働き方の見直しに積極的に取り組み、成果をあげている企業6社を「子宝モデル企業」として表彰した。
女性の再就職パワーアップ応援事業	H28予算	結婚・出産を機に一旦離職した女性の再就職を支援するため、再就職に必要な知識やスキルを習得できるセミナーや職場見学会、キャリアコンサルタントによる個別指導を実施(H28受講者：前期36名、後期26名)

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	・H28女性の再就職パワーアップ応援事業の受講者アンケートによると、61.0%の受講者が再就職を果たしている（うち正社員24.0%）。		
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・「H25子育て支援サービスに関する調査」によると、本県では、第1子出産を機に常勤・パートあわせて約5割の女性が就業を辞めている。		
今後の施策の方向性	・引き続き、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、女性の再就職支援など女性が能力を発揮しやすい環境づくりに取り組んでいく。		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・女性のキャリアデザイン応援事業やイクボス企業同盟とやまの実効性ある取組みを通じ、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、女性の再就職支援など女性が能力を発揮しやすい環境づくりに取り組んでいく。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働く環境づくり
具体的な施策（大分類）	女性の再就職支援
具体的な施策	63 女性の再就職や職域拡大・スキルアップのための職業訓練や職業能力開発

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	職業訓練修了者における女性の就職率	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
		—	—	—	79.90%	82.59%	82.25%	79.90%
評価指標動向の説明	・受講者の個別の状況等により多少の変動はみられるが、目標値を超えた値を維持している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・有効求人倍率は1倍以上が4年余り続いている、突発的な悪化の要因がなければ現水準を維持できると考えられるため、目標は「達成可能」とした。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
		—	—	—	—	—	—	—
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
		—	—	—	—	—	—	—
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国の計画に基づき、県で策定した「第10次富山県職業能力開発計画」に沿って「全員参加の社会の実現加速」に向け、女性の個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進している。	・ハローワークで開催している職業訓練説明会での訓練内容の紹介や、ヤングジョブとやまで個別相談会を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
委託訓練実施費	H28予算	・育児等の両立に配慮した短時間コースの拡充、託児サービスの提供
ものづくり女性育成訓練事業	H28予算	・女性も受講しやすい金属ものづくり基礎科の実施、託児サービスの提供

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	・受講者のうち女性の割合の高い介護、保育分野の求人が高く、就職率も高い。		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・雇用情勢の改善が進み、業種によっては訓練を受けなくても就職できるため、定員の充足率が低くなる傾向がある。		
今後の施策の方向性	・育児等との両立支援のため短時間訓練コースの拡充を図るとともに、訓練受講中の託児サービスも行い、より受講しやすい職業訓練の実施を図っていく。		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・引き続き短時間訓練コースの設定と託児サービスの提供を行い、育児等により長時間の訓練受講が困難な女性が受講しやすい環境を整備していく。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を發揮して活躍できる社会の実現
具体的な施策（大分類）	元気な高齢者が活躍するための支援
具体的な施策	64 働く意欲のある健康で元気な高齢者への就業・起業支援による高齢者人材の活用促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	65歳から69歳の就業率（65～69歳の人口に占める就業者の割合）	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	-	40.5% (H22)	47.2%	-	40.5%以上
評価指標動向の説明	・H27は47.2%で、H22に比べ6.7ポイント上昇し、全国（H27:42.9%）と比較しても高い状況にある。（H27国勢調査）							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・社会経済情勢により左右される面が大きいが、（一財）富山勤労総合福祉センターが実施する「生涯現役促進地域連携事業（厚労省委託事業）」と連携し、県の雇用施策を推進することにより現況以上を目指す。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・「雇用保険法等の一部を改正する法律」により、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、一定の条件の下に、これまで週20時間を就業の上限とされていたところ、週40時間まで就業できることとされた。	・シルバー人材センターが対応を検討中 ・シルバー人材センター主催の会議への出席などを通した協議の実施により連携予定

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやまシニア専門人材バンク事業	H28予算	・専門的知識や技術等を有する高齢者と企業とのマッチングを取り組んでおり、登録企業数1,214社で、登録者数2,512人のうち1,749人が就職しており、平成28年度は過去最高の490人が就職した。
県シルバー人材センター連合運営費補助	H28予算	・就業機会や会員の拡大を図る基盤拡大事業や普及啓発事業等に取り組んでおり、会員数は、7,647人で、就業実人員は7,401人である。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター連合会の事業活性化に向け、運営・活動に対する補助を行った。 ・シニア専門人材バンクの告知と登録者の増加によるマッチング拡大を図るため、企業・団体訪問やチラシの作成、配布等による普及啓発を実施。 		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のシルバー人材センターの契約件数（H29.3、前年同月比0.6%減）、契約額（H29.3、前年同月比2.0%減）は共に減少しているため、引き続きシルバー人材センター連合会に対し運営・活動に対する支援を行う必要ある。 ・専門的知識・技術を有する高齢者の再就職を支援するため、「とやまシニア専門人材バンク」の広報普及、利用促進に努め、登録者の更なる増加を図る必要がある。 		
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県シルバー人材センター連合会の事業の活性化を図るため、運営・活動に対する補助を行う。 ・「とやまシニア専門人材バンク」において、シニア活躍促進に向けた総合的支援を行うとともに、シニア就労強化キャンペーン事業を展開し、登録者の増加を図る。 ・（一財）富山勤労総合福祉センターが実施する「生涯現役促進地域連携事業」と連携し、「とやまシニア専門人材バンク」を更に活性させ、登録者の掘り起こしや、これまで以上に仕事開拓などを行う。 		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・「シニア専門人材バンク」において、その取組みを地域へ波及させるため出張相談等を行うなどシニア専門人材バンクの機能を強化し、専門的知識・技術等を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保にさらなる支援を行う。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
具体的の施策（大分類）	元気な高齢者が活躍するための支援
具体的の施策	65 高齢者の社会活動への参加促進を通じたエイジレス人材の育成促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域社会で活動する高齢者等の活動件数 (とやまシニアタレントバンク登録者・登録グループの活動件数)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目期 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		5,296	4,888	4,902	5,072	5,557	5,640	5,600
評価指標動向の説明	・(福) 富山県社会福祉協議会では、一芸に秀でた高齢者「シニアタレント」の育成を行っている。平成24年以降は順調に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成24年から、年間100件程度ずつ活動件数が増加しており、平成28年度末で目標(H31)を上回る5,640件となり、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	エイジレス社会リーダー養成数	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目期 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	-	28人	60人	85人	200人
評価指標動向の説明	・平成26年から地域活動やボランティアを通じて地域社会の担い手となる人材を育成する「エイジレス社会リーダー養成塾」を開催しており、受講修了者は30名前後で推移している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後、関係機関とより一層連携を密にし、受講生の募集をこれまで以上に幅広い範囲にわたって行うとともに、講座内容をより魅力的なものにすることなどにより、受講生の増加を見込んでいることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期間 (H26)	1年目期 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では高齢化・人口減少社会を踏まえ、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを支援するため、老人クラブに対する助成や補助、エイジレスライフ実践者・団体の表彰を行っている。	・県では、「富山県エイジレス社会活動推進協議会」を設置し、関係団体（経済団体、大学、市町村、老人クラブなど）と連携しながらエイジレス社会の実現に向けた取組みを進めている。 ・県内市町村とともに、国の助成や補助を活用し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりへの支援を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
エイジレス社会活動推進事業	H28予算	高齢者の社会参加促進のためのイベントの開催。生活支援等サービスを行う団体を設立する元気な高齢者やシニアタレント等のエイジレス人材育成を促進。
老人クラブ振興事業	H28予算	老人クラブが地域で取り組む健康づくりや生きがいづくり、社会貢献への支援を実施。
明るい長寿社会づくり推進事業	H28予算	健康と長寿の祭典やいきいき長寿大学の開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への参加など、高齢者の健康づくり、生きがいづくりを推進。健康と長寿の祭典は約4,000人、いきいき長寿大学は399人の参加があった。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<p>・「エイジレス社会リーダー養成塾」は平成28年度末時点では56名が修了しており、一定の成果を上げている。また国、市町村、関係機関と連携し、シニアアタレントの育成や関係機関への補助をはじめとした高齢者の健康づくりや教養・趣味、活動等の生きがいづくりに対する支援を行っている。</p>		
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「エイジレス社会」（生涯現役社会）の実現に向け、意欲と能力のある健康で元気な高齢者が、知識や技能、経験を活かし、社会の担い手として活躍できるよう、人材の育成に努めるとともに、高齢者が活躍できる社会環境づくりを一層進めることが必要である。 ・地域社会の担い手となる意欲や能力がありながら潜在する高齢者に対し、活動事例集の作成・配布や相談窓口を充実することなどにより、高齢者の社会参加へのきっかけを与え、活動を促していく必要がある。 		
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成29年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係機関と連携を図っていく。 		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・「エイジレス社会」（生涯現役社会）の実現に向けて、高齢者がその意欲や能力に応じて、知識や経験、技能を活かし、活躍できる環境づくりを一層促進するため、「エイジレス社会リーダー養成塾」における「活動実践講座」の開催や活動事例集の作成・配布に向けた準備を進める。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
具体的の施策（大分類）	誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出
具体的の施策	66 障害のある人のニーズに応じた就業支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	障害者雇用率達成企業割合 (法律で定められた障害者雇用率2.0%を達成した企業の割合)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	算定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)†
		54.7%	57.3%	54.3%	54.7%	56.2%	57.5%	54.7%以上
評価指標動向の説明	・障害者雇用率達成企業割合は、全国平均48.8%に対し富山県は57.5%、全国19位である。また、平成25年度より年々増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成30年4月より法定雇用率の算定期基礎に身体障害者、知的障害者に加え精神障害者の算入が義務化され、法定雇用率も引き上げられるが、障害者雇用率達成企業割合は年々増加しており、目標は「達成可能」であると判断した。							
KPI名／実績	雇用障害者数 (法定雇用率の対象となる民間企業（従業員50人以上）における雇用障害者数)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	算定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)†
		2,891.5人	3,000.5人	3,267人	3,417人	3,594.5人	3,751人	3,700人以上
評価指標動向の説明	・雇用障害者数は、3,751人と過去最高を更新している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・雇用障害者数は、5年連続で過去最高を更新しており、目標は「達成可能」であると判断した。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	算定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)†
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月に法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務を課せられる対象が従業員56人以上から50人以上の企業に拡大。 平成27年4月1日から障害者雇用納付金制度の対象拡大 平成28年4月より雇用分野における障害者の合理的配慮の提供の義務化。 平成30年4月より法定雇用率の算定期基礎に身体障害者、知的障害者に加え精神障害者の算入が義務化され、障害者法定雇用率も2.0%から2.2%に引き上げられ、雇用義務を課せられる対象が従業員50人以上から45、5人以上の企業に拡大される。また、平成33年4月までには障害者法定雇用率が2.3%に引き上げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 富山労働局、各公共職業安定所、県、教育委員会、市町村、関係団体等が連携し、就労支援ネットワークを形成している。各公共職業安定所は求職者、求人の仲介、各種助成事業の実施等、障害者就業・生活支援センターや関係団体は、就業や生活面での指導・助言等の実施、富山労働局、県、教育委員会、市町村は、各公共職業安定所とともに各種支援事業や企業への啓発事業などを行い、障害者の一層の就業者増、職場定着に努めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
障害者チャレンジトレーニング事業	H28予算	・県内4か所の障害者就業・生活支援センターを通じて行う短期の職場実習について、実習件数147件のうち、98件の就職実績。就職率66.7%と高水準である。
障害者工賃向上支援事業	H28予算	・県社会福祉協議会による研修を5回実施、延べ64名が参加。経営コンサルタント派遣事業参加事業所1ヶ所、技術指導者派遣事業参加事業所4ヶ所。 ・県社会就労センター協議会に共同受窓口を設置。
とやまの特別支援教育強化充実事業	H28予算	・高等特別支援学校に配置した特別支援学校就労コーディネーターによる職場開拓を実施し、その情報を地区の特別支援学校に配信したことで、就職率は平成28年度は34.9%に向上した。（各1名配置）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・各機関の支援事業や連携により、障害者雇用率達成企業割合や雇用障害者数は年々増加しており、着実に成果を上げている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・障害者雇用率達成企業割合や雇用障害者数は、年々増加しているものの未だ4割以上の企業が法定雇用率を達成していないことから、障害者雇用に対する理解を一層促進する必要がある。
今後の施策の方向性	・障害者の一層の就業者増、職場定着を促進するため、障害者雇用施策の充実に努めるとともに、労働局や障害者就業・生活支援センターをはじめ関係団体との連携を強化し、一体的に取組む。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・引き続き障害者の就業機会の拡大に努め、関係機関と連携しながら企業担当者に対する個別指導や福祉的就労の障害者・家族等と企業との交流会等を実施 ・引き続き就労支援コーディネーターを配置し、障害のある生徒の就労先・就業体験先の開拓、就業体験先の巡回指導、卒業後のアフターフォロー等を行い、障害のある生徒の自立・社会参加を支援する。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的の施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的の施策	67 企業の中核となる高度ものづくり人材の確保支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	就業率（15～64歳の人口に占める就業者の割合）	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	-	75.2% (H22)	78.3%	-	75.2%以上
評価指標動向の説明	・目標を達成している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率など、その他関連指標は減少傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移しており、達成可能と判断する。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクト、平成28年度からは地域活性化雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一緒にとなった雇用創造を実施。	・本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んだ結果、約1,400人（見込み）の雇用を創出した。平成29年度からは富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取組み、3年間で700人の雇用創出を目指す。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
高度ものづくり人材確保支援事業	H28予算	・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための 経費を助成 H26：8名 H27：31名 H28：49名
ものづくり人材等育成支援事業	H28予算	・県内企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H26：22名 H27：80名 H28：85名
求職者業種別就職支援事業	H28予算	・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 H27：176社、399名参加 H28：166社、271名参加

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ものづくり事業の人材確保等に係る費用補助のほか、マッチングの支援等を実施している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・平成29年度からは、富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取り組む。首都圏在住のU・I・Jターン転職希望者へのアプローチ方法について検討が必要。
今後の施策の方向性	・産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・新分野事業への進出に際し、正規社員を雇入れる際の入件費を助成をする「高度ものづくり人材正社員確保支援事業」や「ものづくり人材等正社員育成支援事業」の実施により、引き続き、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用創出を図る。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的の施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的の施策	68 官民連携による人材の掘り起こし・育成やグローバル人材の育成支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域創生人材育成事業を活用した就業者数	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	-	-	41人	206人	414人
評価指標動向の説明	・地域創生人材育成事業は、平成27～29年度（3年間）の事業であるため、平成26年度以前の実績はない。 ・H27に41人、H28に165人の就業者数があり、H28での累計が206人となっている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標まで残り208人であることから、H29はH28の実績に43人を上乗せすれば達成となるため、達成可能と考えられる。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成29年7月12日に第5回富山県地域人材育成協議会を開催し、労使団体・民間教育訓練機関・有識者・国等との連携を図った。	・平成27年度に富山県地域人材育成協議会を設置し、労使団体・民間教育訓練機関・有識者・国等との連携を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
新伝統工芸人材確保育成事業	H28予算	・雇用型訓練の実施の結果、就業者16人の成果があった。
介護を担う学生の実践能力開発事業	H28予算	・インターンシップ実施の結果、参加者のうちから就業者64人の成果があった。
建設人材教育訓練等事業	H28予算	・工業系高校生・大学生に対する、外部機関での就職直前技能向上研修の実施等の結果、就業者24人の成果があった。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・人手不足となっている「ものづくり」、「介護・福祉」、「建設」のほか、今後高い需要が見込まれる「観光」の分野を対象に、専門的かつ実践的な人材育成事業等を実施した結果、就業者206人の成果があった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・人手不足の中、各分野の人材育成事業における雇用型訓練等の参加者をいかに確保するかが課題となっている。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成29年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・地域創生人材育成事業は平成29年度末で終了となるが、引き続き、国や民間機関等とも連携しながら、各分野の人材育成・就労支援等の施策を着実に推進していく。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的の施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的の施策	69 「とやま起業未来塾」等による若者・女性・熟年者への起業支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	とやま起業未来塾修了生の創業等済率	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
		69.3%	70.2%	70.3%	70.5%	71.6%	71.8%	70.5%以上
評価指標動向の説明	・とやま起業未来塾修了生の創業等は、順調に推移している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・経営者や専門家による実践的な講座やプラン指導、経営指導といった充実したカリキュラムと講師等のバックアップにより、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、全国で創業支援機関による創業スクールを開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までの支援を行っている。また、産業競争力強化法に基づき、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して創業支援事業計画を作成するなど、地域における支援体制の構築を図っている。	・それぞれの事業の受講者募集の際には、市町村や関係団体に周知の協力をいただいている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま起業未来塾事業	H28予算	・平成28年5月から11月に開講し、23名が修了した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・とやま起業未来塾を通した創業支援により、直近の調査では修了生の創業等済率が71.8%となるなど、着実に成果を上げている。また、異業種の修了生同士の連携により、新たな事業の創出にもつながっている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・より多くの起業家人材を育成するため、引き続き県民の起業家精神やチャレンジ精神の涵養・醸成に努め、起業家の裾野拡大を図っていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、事業を着実に進めていくとともに、市町村や関係団体との連携を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・とやま起業未来塾のサポート体制を強化し、引き続き、起業家人材の育成、支援に取り組む。 ・とやま起業未来塾に少人数指導の新たなコースを創設し、国内外で活躍するロールモデルの創出を図る。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的の施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的の施策	70 「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	とやま観光未来創造塾の修了者数（累計）	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
		85人	163人	230人	305人	370人	413人	650人
評価指標動向の説明	・平成23年より、①おもてなし力の向上、②お客様に満足いただける観光ガイドの育成、③魅力ある観光地域づくりをリードする人材の育成、④地域資源を生かしてインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材を育成するため「とやま観光未来創造塾」を開講し、これまで延べ413名の修了生を輩出してきた。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、237名の修了者が必要であるが、H29年度は78名の修了が見込まれている上、今後もニーズを踏まえコースの増設等も予定されていること等より、「達成可能」であると判断した。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・観光庁において、各地域で観光地域づくり人材育成に取り組む団体や組織が、課題や先進事例に関する情報を共有・交換することにより、情報やノウハウ不足を解消できる機会を提供し、各地域の自立的かつ持続可能な人材育成の取組みを支援している。	・県、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等が連携し、官民一体となって戦略的な観光地域づくりを推進している。 ・観光業だけでなく、他産業との連携を図るため、3塾連携講座（とやま起業未来塾・とやま農業未来カレッジ）を実施し、ネットワークの形成を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま観光未来創造塾事業	H28予算	・H28年度新設の地域資源を生かしてインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材の育成を目指すグローバルコース修了生を含む65名が修了した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・次世代の観光を担う人材を育成する「とやま観光未来創造塾」を開講し、これまで延べ413名の修了生を輩出している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・これまでの6年間で延べ413名の修了生を輩出してきたが、①おもてなし力の向上、②お客様に満足いただける観光ガイド、③魅力ある観光地域づくりをリードする人材、④地域資源を生かしてインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材が量質共に十分ではないことより、引き続き、観光人材の育成をしていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成29年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・新たに外国語対応ガイドの育成に取り組むなど、国内外からの旅行者の多様なニーズに対応した次世代を担う観光人材の育成をより一層促進する。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的の施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的の施策	71 外国人留学生の受け入れ促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	アセアン留学生受入数	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	22人/年	19人/年	14人/年	32人/年	24人/年
評価指標動向の説明	近年、アセアン留学生受入数は伸び悩んでいたものの、H28は増加した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	県内企業と連携した就職一体型のアセアン留学生の受入を行うなど、施策の推進に努めた。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	-	-	-	-	-
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H31)
		-	-	-	-	-	-	-
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> 国では「グローバル戦略」展開の一環として、2020年を目指して留学生受入30万人を目指しており、優秀な留学生獲得に向け、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進している。 県内高等教育機関においては、国の「COC+事業」を活用し、留学生の県内定着の取組みを展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> 県、県内高等教育機関、県内企業が連携しながら、留学生の受入から県内企業への就職までの一貫した支援を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実績
外国人留学生支援対策事業	H28予算	私費留学生に対する国際交流奨学金の支給206人、私費留学生の国民健康保険加入への助成322人、県内企業と連携した就職一体型の受入留学生に対する交付金の交付（第1期生）5人
グローバル人材活用促進事業	H28予算	留学生を対象とした就職支援セミナーや留学生と企業のマッチングを図る合同企業説明会の開催（2回開催、計34社、92人参加）や外国人留学生の就職カウンセリング（222回）等を実施

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	外国人留学生に対する奨学金等の経済支援や県内企業への就職支援、県内企業と連携した就学から就職までを一体とした留学生の受入れを実施し、海外留学生の受入れ、定着促進に取り組んでいる。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	本県の経済や地域社会の活性のため、優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れを拡大し、経済活力、地域活力を支える貴重な人材として育成していくことが重要である。
今後の施策の方向性	引き続き、平成29年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県内企業のニーズを踏まえながら、県内高等教育機関と連携を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・引き続き、外国人留学生への奨学金や渡航費助成等の経済的支援から就職支援まで一体的に取り組んでいく。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的の施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的の施策	72 外国人留学生にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県内外国人留学生の県内就職数	3年前	2年前	1年前	策定期	1年目	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H31)
		16人	16人	20人	21人	18人	24人	130人 (H27.3年累～ H31.3年累 計)
評価指標動向の説明	・H27は減少に転じたものの（3人減）、H28は増加した（6人増）。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・持続的な留学生受入れに向け、引き続き施策を推進するとともに、大学や関係機関と連携を図りながら、外国人留学生の県内就職者数の増加を図る必要がある。							
KPI名／実績		3年前	2年前	1年前	策定期	1年目	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前	2年前	1年前	策定期	1年目	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では「日本再興戦略」において外国人材の活用を掲げており、高度外国人材や留学生の受け入れ拡大、専門的・技術的分野における外国人材やEPAに基づく介護人材などの活躍促進に向けた施策を講ずることとしている。また、在留資格制度の見直しも検討されている。	・多文化共生推進会議等の機会を捉え、関係各機関との情報共有等連携を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
在住外国人・多文化共生推進事業	H28予算	・地域社会のための初期日本語教室を県内4ヵ所で開催したほか、日本語ボランティア育成のため、地域日本語教室へ（50回）アドバイザーを派遣した。また、災害時における外国人支援のための研修・訓練を6回開催した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティア養成者の着実な増加、更には、地域における在住外国人との交流事業や言葉や生活支援などの共生に向けた取組み等、少しずつではあるが地域における多文化共生に向けた環境が整備されてきている。 		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の増加や定住化の進展を踏まえ、日本人にも外国人にも暮らしやすく温もりのある地域づくりを進めるため、富山県多文化共生推進プラン（H24.3改訂）において整理された5つの課題（①日本語習得、②外国人児童生徒等の教育、③外国人の地域参加促進、④日本人の多文化共生意識の啓発、⑤災害への対応）を克服すべく着実に施策を展開する必要がある。 		
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、多文化共生の推進に取組むとともに、外国人留学生や高度外国人人材が活躍しやすい環境づくりの整備をし、定着推進を図っていく。 		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語習得の支援、国際人材の社会参加の促進などに取組むとともに、新たに外国人と地域社会との橋渡し役となれる知識、経験や人脈を備えた外国人キーパーソンの育成にも取組んでいく。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的の施策（大分類）	労働生産性の向上と産業の高度化支援
具体的の施策	73 「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえた生産性向上の支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	年平均新設事業所数のうちサービス業の数 (経済センサスによる年平均新設事業所数)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
		2,244件 (H16-18)	989件 (H18-21)	670件 (H21-24)	2,188件 (H24-26)	—	H30年6月 公表予定	3,000件 (H29-31)
評価指標動向の説明	・新設事業所数については、全国において97,719件（H21-24）から297,224件（H24-26）と増加する中、本県においても同様に増加の動きが見られる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・日常生活において身近な買い物に不便を感じている高齢者等が増加していることを踏まえ、県内では、宅配サービスや移動販売などの取組みの広がりがみられることから、目標の達成は可能と判断した。							
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定期 (H26)	1年目 (H27)	実績 (H28)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、平成27年4月15日に『サービス産業チャレンジプログラム』が策定された。これを受けて官庁横断的な表彰制度である「日本サービス大賞」が創設される等の取組みが実施されているところである。	・県、市町村、関係団体等が連携し、サービス業の生産性向上に向けた取り組みを行うこととしている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
外国人旅行者商店街おもてなし事業	H27補正	・商店街における外国人旅行者の受入態勢整備に係る取組みを支援した。（1市町村2件）
ITビジネス利活用促進支援事業	H28予算	・県内中小企業の経営者を対象としたネットビジネスに関する講座の開催に対し補助した。（講座：延べ10回）
若者女性等まちなかオフィス応援モデル事業【再掲】	H28予算	・まちなかでの開業を促進するためのシェア・オフィス等の整備等をモデル的に支援した。（①セミナー：4回、②整備補助金：1件）

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産を活用し、若者・女性・UIJターン者等をまちなかに呼び込むため、①シェア・オフィス等の整備に関する説明会（セミナー）を開催し、②パイロット事業としてシェア・オフィス等整備に係る経費を支援した。 		
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内において、新しいニーズに対応したサービス業の展開を支援していく必要がある。 		
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「サービス産業チャレンジプログラム」に基づく先進優良事例を周知するとともに、商店街における外国人旅行者の受け入れ態勢にかかる利便性向上、情報発信等の取組みを支援し、意欲的な若手・女性商業者等による商店街活性化事業等を推進していく。 		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、UIJターン者のまちなかでの開業をさらに促進するため、まちづくりの実践者や潜在的起業家向けのセミナーを開催する。
------	---

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的な施策（大分類）	労働生産性の向上と産業の高度化支援
具体的な施策	74 ものづくり・ICT技術等を活用した生産性の高い農業の展開

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	富山県の農業産出額	3年前	2年前	1年前	策定期	1年目	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		613億円	670億円	690億円	643億円	581億円	617億円	698億円
評価指標動向の説明	・農業産出額の65%を占める米の価格の上昇（富山コシヒカリ取引価格 H26：12,995円→H27：14,228円/60kg）などにより、H27の農業産出額は増加した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・米の消費量の減少や、米政策の見直しなどにより産地間競争が一層激化し、米価の低下が懸念される。また、経済連携協定の進展など経済のグローバル化の動向によっては、経営環境の悪化も懸念されることなどから、需要に応じた米の計画的生産、園芸の生産拡大等による水田のフル活用、新品種・新技術を活用した農畜産物の生産性向上をさらに推進する必要があり、要努力とした。							
KPI名／実績		3年前	2年前	1年前	策定期	1年目	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		3年前	2年前	1年前	策定期	1年目	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、平成27年3月策定の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業・農村の所得倍増や米政策の改革、ロボット技術やICT等による生産・流通現場の技術革新等を推進している。 ・TPPについては、国は、関連政策大綱を決定し、農林水産業の体质強化や経営安定の対策を示すとともに、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」をとりまとめ、生産性・収益性の向上や高付加価値化などにより、更なる競争力強化を図り、農林漁業者の所得向上、成長産業化に向けた取組みを一層推進していくこととしている。なお、平成29年7月に、日欧EPAの大枠合意がなされた。 ・地元民間企業が中心となり、野菜等の低コスト、周年・計画生産を実現する、地域資源エネルギーとICTによる環境制御技術を活用した次世代施設園芸拠点のPRを実施。 ・県花卉球根農協を中心、ロボット技術を活用したチューリップ球根の生産拡大に向け、省力低コスト生産体系の確立が喫緊の課題であることから、開発されたネット栽培専用機の性能が最大限に発揮できるよう周辺機器の整備や現地における実証・普及を支援した。また、開発機の汎用性を拡大するため、小型・軽量化に向けた試作機の開発・実証を支援している。 ・本県の主要な特産物であるチューリップ球根の生産拡大に向け、省力低コスト生産体系の確立が喫緊の課題であることから、開発されたネット栽培専用機の性能が最大限に発揮できるよう周辺機器の整備や現地における実証・普及を支援した。また、開発機の汎用性を拡大するため、小型・軽量化に向けた試作機の開発・実証を支援している。 ・県内における薬用作物の栽培振興や产地化に向け、多収栽培技術の確立や栽培機械の開発を支援している。 ・畜産では、畜産関係団体や飼料用米利用推進協議会等と連携し、畜産の経営基盤強化や飼料用米の生産・利用拡大等の取組を進めている。	・経済連携協定の推進など経済のグローバル化の進展、米政策改革や「農業競争力強化プログラム」が推進される中、本県農業の生産性・収益性の向上に向けた具体的な対策や支援策などを講じるよう、国への働きかけを行っている。 ・米政策の見直しは、水田農業を主体とする本県にとって、重要な課題であることから、各JAによる米の計画的生産や水田のフル活用などを内容とする「地域農業の成長産業化戦略」の策定・実践を支援している。また、富山県農業再生協議会で、県段階の方針として、平成30年度以降も「需要に応じた米生産」と「水田のフル活用」を進めることを決定し、地域に提示するとともに、生産者に周知している。 ・大規模な野菜・切り花生産を行う次世代施設園芸拠点の普及活動を支援した。 ・本県の主要な特産物であるチューリップ球根の生産拡大に向け、省力低コスト生産体系の確立が喫緊の課題であることから、開発されたネット栽培専用機の性能が最大限に発揮できるよう周辺機器の整備や現地における実証・普及を支援した。また、開発機の汎用性を拡大するため、小型・軽量化に向けた試作機の開発・実証を支援している。 ・県内における薬用作物の栽培振興や产地化に向け、多収栽培技術の確立や栽培機械の開発を支援している。 ・畜産では、畜産関係団体や飼料用米利用推進協議会等と連携し、畜産の経営基盤強化や飼料用米の生産・利用拡大等の取組を進めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
チューリップ球根 ネット栽培体系確立事業費	H28予算	・ネット栽培用の球根植込・収穫ロボットの性能を最大限に発揮させ、更なる作業時間の短縮を図るため、収穫後の球根調整方法等を含めたネット栽培体系の確立に向けた取組みを支援した。
革新的技術開発・緊急展開事業 地域戦略プロジェクト（うち個別・FS型）	H27補正	・平成26年度補正事業で開発したネット栽培専用の球根植込・収穫ロボットの小型化を実現し、大幅な作業時間の削減が可能なネット栽培体系の確立につなげるため、植込機の小型試作機を作成し、稼動試験を実施した。
次世代施設園芸地域展開促進事業	H28予算	・次世代施設園芸の地域への普及促進を図るため、次世代施設園芸指導者育成研修を実施した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年農業産出額は、H26年に比べ増加し、関係機関と連携した関連事業の実施等により、①H28年産米の1等比率が前年に引き続き90%を超えるなど米の品質向上（平成29年産も90%を超える見込み）、②麦・大豆の安定生産や、園芸作物、飼料用米などの生産拡大が図られるなど、施策の取り組みは概ね順調に進んでいる。 ・次世代施設園芸拠点におけるミニトマトやトルコキキョウ等切り花の大規模栽培について、研修会の開催等を通じ、その取組成果の地域への普及を図っている。 ・開発されたチューリップ球根植込・収穫ロボットを核としたネット栽培体系の確立に向け、ロボットで収穫した大量の球根を効率的に水洗・乾燥・選別する体系の確立と生産現場への普及拡大を図るためにロボットの小型・軽量化に向けた研究開発等を支援している。 ・薬用作物の生産拡大に向け、シャクヤク栽培の技術確立とともに、苗供給拠点の設置や適用農薬の拡大に向けた取り組み等を支援している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・米の高品質化や、園芸作物、飼料用米の生産拡大が進んでいるものの、米政策の見直しや国の「農業競争力強化プログラム」の策定や経済のグローバル化など農業情勢や施策が大きく変化する状況にあり、引き続き、地域の創意工夫による米政策改革への対応や、米の新品種の戦略的な生産・販売の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産経営の基盤強化など、産地競争力の強化に努めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成29年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、JA、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・ICTやロボット技術を活用するスマート農業の推進により、農作業の省力化や多収・高品質生産等、生産性の高い農業を展開する。
------	---